



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714

URL <https://hd.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	188,994	△1.0	11,733	59.7	14,287	13.2	11,781	50.0
2024年3月期第1四半期	190,961	△9.0	7,346	△62.0	12,617	△45.8	7,853	△39.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 16,024百万円(△6.0%) 2024年3月期第1四半期 17,045百万円(△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	197	89	—	—
2024年3月期第1四半期	131	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	664,775	—	396,853	—	57.2	—
2024年3月期	632,770	—	388,790	—	58.9	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 380,510百万円 2024年3月期 372,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2024年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	—	—	130.00	130.00	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	357,000	△3.7	17,300	21.3	22,000	0.8	15,200	15.3	255	31
通期	747,000	4.2	30,500	1.7	40,000	△10.6	27,000	△3.1	453	51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	61,989,206株	2024年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,453,220株	2024年3月期	2,453,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	59,535,990株	2024年3月期1Q	59,519,464株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末にかけて自動車の生産には減速感が見られたものの、当社の自動車関連製品及びサービスの受注は前年同期並みとなりました。情報通信関連製品は需要の回復に伴い販売が増加しました。また、新エネルギー関連製品は太陽光パネル向けの堅調な需要を受けて販売が増加しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。また、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格は上昇し、PGM（白金族金属）の平均価格は下落しました。電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して減少しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、引き続き5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.0%減の188,994百万円、営業利益は同59.7%増の11,733百万円、経常利益は同13.2%増の14,287百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同50.0%増の11,781百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2023年4月1日から2023年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2024年4月1日から2024年6月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	37,166	44,247	7,081	19.1%
営業利益	3,131	4,145	1,014	32.4%
経常利益	3,566	4,552	985	27.6%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、熔融・再資源化の処理量は前年同期並みとなりました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が増加しました。一方で、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は前年同期を下回りました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量及び家電リサイクルの処理量は前年同期並みとなりました。また、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となり、金及び銅の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19.1%増の44,247百万円、営業利益は同32.4%増の4,145百万円、経常利益は同27.6%増の4,552百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	103,346	72,953	△30,392	△29.4%
営業利益	2,964	4,338	1,373	46.3%
経常利益	6,459	5,260	△1,199	△18.6%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量は減少しました。PGM事業ではPGMの平均価格が前期比で下落した影響を受け、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が減少しました。また、デリバティブ評価損は減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は増加しました。また、電力代等のエネルギーコストは減少しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社における持分法投資利益が減少しました。また、為替相場が円安に推移したことを受けて、外貨建債務の為替換算差損が拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比29.4%減の72,953百万円、営業利益は同46.3%増の4,338百万円、経常利益は同18.6%減の5,260百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	38,408	60,047	21,639	56.3%
営業損益	△14	883	898	－%
経常利益	763	1,205	441	57.9%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及び受光素子（PD）の販売は低調に推移しました。電子材料事業では太陽光パネル向けの堅調な需要を受けて銀粉の販売が増加しました。また、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益ではサンプル収入が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比56.3%増の60,047百万円、営業利益は同898百万円増の883百万円、経常利益は同57.9%増の1,205百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	26,722	30,510	3,787	14.2%
営業利益	815	2,124	1,309	160.6%
経常利益	926	2,275	1,349	145.7%

伸銅品事業では当第1四半期連結会計期間末にかけて自動車の生産には減速感が見られたものの、当社の自動車関連製品の受注は前年同期並みとなりました。情報通信関連製品の販売は需要の回復に伴い販売が増加しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。また、伸銅品事業とめっき事業では、金、銀及び銅の平均価格が前年同期比で上昇したことが業績に寄与しました。回路基板事業の販売は堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.2%増の30,510百万円、営業利益は同160.6%増の2,124百万円、経常利益は同145.7%増の2,275百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	6,758	7,009	251	3.7%
営業利益	199	109	△90	△45.2%
経常利益	496	347	△148	△29.9%

熱処理事業では当第1四半期連結会計期間末にかけて自動車の生産には減速感が見られたものの、熱処理受託加工の受注は前年同期並みとなりました。また、販管費等のコストが増加しました。加えて、コストの上昇に落ち着きが見られたことから、一時金収入が減少しました。工業炉事業では設備販売及びメンテナンスの需要が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3.7%増の7,009百万円、営業利益は同45.2%減の109百万円、経常利益は同29.9%減の347百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して32,004百万円増加し664,775百万円となりました。流動資産で24,611百万円の増加、固定資産で7,392百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加36,282百万円、流動資産のその他の増加3,840百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,169百万円、及び現金及び預金の減少18,676百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加6,622百万円、繰延税金資産の増加1,586百万円、及び投資有価証券の減少656百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して23,941百万円増加しました。これは、借入地金の増加17,897百万円、及び流動負債のその他の増加7,031百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が11,781百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が3,828百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が3,692百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し8,063百万円増加しました。この結果、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期累計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）及び2025年3月期通期（2024年4月1日～2025年3月31日）の業績予想につきましては、現在のところ業績が想定した範囲内で推移していることから、2024年5月10日に公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,066	56,389
受取手形、売掛金及び契約資産	85,579	88,748
商品及び製品	43,551	51,377
仕掛品	9,625	12,292
原材料及び貯蔵品	106,326	132,115
その他	21,875	25,715
貸倒引当金	△171	△175
流動資産合計	341,851	366,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,299	182,448
減価償却累計額	△99,613	△101,627
建物及び構築物（純額）	79,685	80,821
機械装置及び運搬具	305,856	312,368
減価償却累計額	△254,932	△258,955
機械装置及び運搬具（純額）	50,924	53,412
土地	28,316	28,465
建設仮勘定	30,296	33,028
その他	23,045	23,525
減価償却累計額	△18,147	△18,511
その他（純額）	4,897	5,013
有形固定資産合計	194,120	200,742
無形固定資産		
のれん	2,223	2,122
その他	7,993	7,779
無形固定資産合計	10,216	9,902
投資その他の資産		
投資有価証券	76,144	75,487
繰延税金資産	5,953	7,540
その他	4,571	4,727
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	86,582	87,666
固定資産合計	290,919	298,311
資産合計	632,770	664,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,665	58,554
短期借入金	26,383	27,168
コマーシャル・ペーパー	9,000	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,644	5,645
未払消費税等	2,349	2,195
引当金		
賞与引当金	5,126	2,636
役員賞与引当金	373	98
引当金計	5,499	2,735
借入地金	36,927	54,825
その他	28,613	35,645
流動負債合計	178,084	202,768
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,527	19,678
繰延税金負債	4,021	3,637
引当金		
役員退職慰労引当金	442	363
その他の引当金	122	122
引当金計	564	486
退職給付に係る負債	22,549	22,918
その他	8,231	8,431
固定負債合計	65,895	65,152
負債合計	243,980	267,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,784	24,648
利益剰余金	282,688	286,652
自己株式	△5,010	△5,010
株主資本合計	338,900	342,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,368	17,608
繰延ヘッジ損益	△1,201	△2,433
為替換算調整勘定	17,405	22,137
退職給付に係る調整累計額	517	469
その他の包括利益累計額合計	34,090	37,782
非支配株主持分	15,800	16,343
純資産合計	388,790	396,853
負債純資産合計	632,770	664,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	190,961	188,994
売上原価	171,310	163,741
売上総利益	19,650	25,252
販売費及び一般管理費	12,304	13,519
営業利益	7,346	11,733
営業外収益		
受取利息	137	66
受取配当金	516	537
持分法による投資利益	2,944	1,114
為替差益	847	566
受取ロイヤリティー	446	429
有償サンプル代収入	615	232
その他	543	442
営業外収益合計	6,052	3,389
営業外費用		
支払利息	133	233
環境対策費	366	326
その他	280	275
営業外費用合計	781	835
経常利益	12,617	14,287
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,889
固定資産売却益	8	28
その他	100	73
特別利益合計	109	2,990
特別損失		
固定資産除却損	177	239
その他	60	16
特別損失合計	237	256
税金等調整前四半期純利益	12,488	17,022
法人税等	3,416	4,765
四半期純利益	9,071	12,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,218	474
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,853	11,781

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	9,071	12,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,973	228
繰延ヘッジ損益	56	△1,234
為替換算調整勘定	3,811	3,105
退職給付に係る調整額	△50	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	183	1,715
その他の包括利益合計	7,973	3,768
四半期包括利益	17,045	16,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,753	15,473
非支配株主に係る四半期包括利益	1,291	551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,635百万円	6,219百万円
のれんの償却額	124 "	128 "

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,323	98,428	37,158	26,686	6,757	190,354	606	190,961	—	190,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,842	4,917	1,249	36	1	22,047	2,354	24,401	△24,401	—
計	37,166	103,346	38,408	26,722	6,758	212,401	2,960	215,362	△24,401	190,961
セグメント利益	3,566	6,459	763	926	496	12,212	74	12,286	330	12,617

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額330百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益405百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額28百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,600	68,647	58,258	30,502	7,009	188,019	975	188,994	—	188,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,647	4,305	1,788	7	0	26,749	2,934	29,684	△29,684	—
計	44,247	72,953	60,047	30,510	7,009	214,768	3,909	218,678	△29,684	188,994
セグメント利益	4,552	5,260	1,205	2,275	347	13,641	224	13,866	421	14,287

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額421百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益880百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△171百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。